

# みんなで見つけた この地域の たからもの

「地域循環型経済の再生・地域づくり研究会」報告書

2009年3月  
地域循環型経済の再生・地域づくり研究会

## みんなで見つけた この地域のたからもの

### 「地域循環型経済の再生・地域づくり研究会」報告書

はじめに	3
第1章 みんなで見つけた地域のたからものをどう生かすか 地域循環型経済の再生・地域づくり調査の経過と目的	4
第2章 地域の将来像は地域みんなで考えたいー北秋田市における調査結果	8
第3章 このまちに住み続けたいー守口市における調査結果	12
第4章 ものづくりに誇りをもちたいー東大阪市における調査結果	15
補章 守口と東大阪の地域経済調査から見た大阪経済の現況	18
第5章 周辺部と中心部がともに発展できるまちをつくりたい ー唐津市における調査結果	20



## はじめに

このたび、日本自治体労働組合総連合（自治労連）と自治体問題研究所が、昨春より共同事業としてすすめてきた「地域循環型経済の再生・地域づくり」の調査提言運動のひと区切りとして、「みんなで見つけた この地域のたからもの一報告書」をまとめ、発表することにしました。

この共同事業では、秋田県北秋田市、大阪府守口市及び東大阪市、佐賀県唐津市をリーディングケースに選び、地元の自治労連組織を中心に労働組合、民主団体及び研究者の皆さんのご協力を得て、住民アンケート、団体ヒアリング等を実施し、問題と解決策を見出すための調査活動をすすめてきました。住民アンケートでは住民の暮らしの実態や意識、ニーズ等が特徴的にあらわれ、団体ヒアリングでは地域や行政に対する熱い思いが語られ、地域の共同の力で地域再生を図る確かな「たからもの」を見つけることができました。

この報告書は、第一次リーディングケースの最終報告書ではありますが、これで「地域循環型経済の再生・地域づくり」の運動を終えるわけではありません。

第一次で取り組んだ北秋田、守口、東大阪、唐津の各地域では、今回の調査で見つけた「宝物」の価値を地域で共有し、対話と懇談を広げ、「たからもの」を地域の再生のために活かす政策提言や地域の皆さんとの共同の取り組みを引き続きすすめることにしています。

また、全国的には、第一次の経験を生かして、今春から「地域循環型経済の再生・地域づくり」の運動を全国各地で取り組む準備をすすめています。

「地域循環型経済の再生・地域づくり」の調査・提言運動を始めた最大の理由は、小泉「構造改革」以降の新自由主義的「改革」によって、貧困と格差が拡大し、農業をはじめ地域の産業が衰退し、地域経済が著しく疲弊し、住民の暮らしが立ち行かなくなっていること、住民の暮らしと地域を守るべき地方自治体が、市町村合併や「(税財政の)三位一体の改革」による地方財政の圧縮などによって、住民のいのちと地域を支える役割を發揮できなくなっていること、地域と暮らしを丸ごととらえ、その基底にある地域経済を立て直す展望をえたいという思いです。しかし「構造改革」がもたらした問題と一言でいっても、その現れや解決の方策はそれぞれの地域によって異なり、それぞれの地域の特徴と可能性を見出すための具体的な調査が必要です。

共同事業を始めて一年が経過し、この地域循環型経済の可能性を見出す調査活動が、多くの皆さんの注目を集めるところとなっています。昨年秋からの未曾有の経済危機によって、輸出型・外需頼みの経済構造の足腰の弱さが明るみになり、国民・住民・中小企業などの実需に支えられた内需型の経済構造への転換が、国民的な最重要課題として認められるようになったことも影響し、地域と日本の未来を切り拓く確かな道として、自治労連と自治体問題研究所による「地域循環型経済の再生・地域づくり」の調査・提言運動への期待と関心が寄せられています。

この報告書が、それぞれの地域での、地域循環型経済の再生・地域づくりをめざす取り組みの、さらなる発展の礎となることを願っています。

2009年3月

地域循環型経済の再生・地域づくり研究会

# 1 みんなで見つけた 地域のたからものをどう生かすか

## ——地域循環型経済の再生・地域づくり調査の経過と目的

### 1、調査のねらいと概要

#### ①未曾有の経済危機と地域調査のねらい

現在、日本は、1930年代の世界大恐慌以来の深刻な経済危機のなかにあります。アメリカにおいて金融バブルが崩壊したことによって、アメリカ市場に依存してきた日本の自動車、家電、金融資本は一気に業績を悪化させ、「派遣切り」「期間工切り」から正規社員の解雇、工場閉鎖へと問題が深刻化しています。また、サブプライムローンの破綻や株価の暴落は、金融資本による貸しはがし・貸し渋りを引き起こし、中小企業の経営は厳しさを増しています。住民の暮らしが苦しくなり、地域経済が疲弊するなかで、税収減による地方財政危機も進行しています。このため、アメリカを中心とする海外市場や不安定な金融派生商品に依存してきた、これまでの経済構造を根本的に見直し、内需拡大型あるいは地域循環型の経済構造に転換する必要があるという指摘が、各方面からなされてきています。

日本自治体労働組合総連合（自治労連）は、今回の経済危機が「貧困と格差」の広がり、あるいは原油価格や穀物価格の高騰という形で表面化してきた2008年はじめに、「地域の特性を生かした地域づくりと国土の保全をすすめる「(仮称)くらしと地域経済を守り発展させる地域と自治体の運動」を提起し、その一環として、自治体問題研究所との共同事業によって、地域調査・行財政分析を行い、地域のよさを活かした地域循環型経済の再生をめざす政策提言に結びつける運動を展開してきました。

#### ②調査の課題と4つのリーディングケース

今回の調査の課題は、第一に、「構造改革」の矛盾を、産業面、住民生活面、行財政面から、地域ごとに具体的に明らかにすること、第二に、地域再生をはかるための手がかりとなる地域の「たからもの」を把握すること、第三に、そのうえで住民の視点に立った地域再生、地域づくりの方向性を、

政策面、運動面で提起することにあります。市町村レベルを超える問題については、都道府県レベル、国レベルでの提起も行なうことにしました。

この課題を果たすと同時に、今後、全国で地域調査を軸にした「地域循環型経済・地域づくり運動」を繰り返していくために、地域特性を考慮して4つのリーディングケースを設定しました。具体的には、秋田県北秋田市、大阪府守口市及び東大阪市、佐賀県唐津市です。北秋田市と唐津市は、「平成の大合併」によって生まれた広大な面積をもつ地方都市であり、守口市と東大阪市は大都市圏近郊の中小企業集積都市です。

調査をすすめるために、全国レベル及び各地域レベルで、自治労連と自治体問題研究所との共同体制を作りました。各地域レベルでは、自治体問題研究所や地元の研究者の協力を得ながら、当該自治体の単組と府県本部を中心に、市内の労働組合や民主団体、住民運動団体等とともに調査を共同実施する体制が作られました。

### ③地域調査の体系と方法

今回の地域調査では、3種類の調査を組み合わせています。①各地域の経済、社会、行財政の特徴を明らかにするための、公表統計・資料の分析を中心とした構造調査、②住民の意識や状況を把握するためのアンケート調査、③地域の実情をよく把握して活動を行なっている経済団体、企業、協同組合、NPO、地域自治会等のリーダーを対象にしたヒアリング調査の3つです。

その際、各地域の個別の特性と同時に、共通の問題を析出するために、共同調査事項と個別調査事項とに区分して、統計データの整理だけでなく、アンケート票及びヒアリング票の設計を、行ないました。共同調査事項については、全国レベルで4地域代表と協議しながら作成し、個別調査事項については各地域レベルで個別に作成しました。

さらに、北秋田市と唐津市では、農業及び農山村問題が大きなウェイトを占めるので、秋田大学、秋田県立大学、佐賀大学の若手研究者の協力を得て、農家、農村調査を実施しました。また、守口市と東大阪市では、中小企業や都市貧困問題に詳しい大阪自治体問題研究所所属の研究者の協力を得て、独自調査を実施しました。

### ④調査の実施時期と方法

構造調査については、基本的に2000年代に入ってから基本的な統計データを地域ごとに収集、整理し、時系列比較ができるようにしました。また、ヒアリング調査については、4市ごとに実施時期は異なりますが、2008年夏から冬にかけて随時行ないました。

住民アンケートの配布と回収方法も、4市ごとに異なりますが、基本的には訪問あるいは郵送での配布と回収を、2008年6月下旬から8月中旬にかけて行ないました。時期的には、サブプライムローン問題の広がりによって、原油価格及び食料品価格が大きく値上がりした頃と重なっています。

したがって、その後の経済危機のなかで住民の暮らし向きはさらに悪化していると考えられます。アンケートの回収状況は、表1のとおりです。

表1. アンケート回収数と対世帯数比率

	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
世帯数	14,715	64,342	216,782	44,383
アンケート回収数	1,200	1,142	847	800
対世帯比率	8.2%	1.8%	0.4%	1.8%

資料：アンケート結果及び各府県統計課「月別推計人口」による。

注：世帯数は、2008年7月1日現在。

## 2、調査で明らかになったことー課題の抽出から提案へ

### ①「構造改革」が住民の暮らしを直撃

アンケートを通して、第一に明らかになったことは、守口市・東大阪市といった大都市圏の都市部でも、北秋田市・唐津市といった農村部の地方都市でも、この5年間に家計収入が減少した世帯はほぼ半数以上に達し、「構造改革」が暮らしを直撃している点です。中小企業や自営業、農家世帯では、製造業や農業等の産業後退のなかで所得が減り、雇用者層でも賃金を減少させた世帯が多くを占めていました。また、年金収入も、年金制度改悪や後期高齢者医療制度の開始による負担増によって半数近くの年金受給世帯で減少しています。

他方で、税金、国保料・介護保険料の引き上げやガソリン、食料品価格等の高騰が、都市・農村を問わず、家計を苦しめていることもわかりました。このため、3分の2以上の世帯で年間支出が増大し、貯金を減らした世帯比率も3分の2に達していました。

### ②行財政改革で住み続けることが困難な地域が広がりつつある

第二に、「構造改革」が、一方では、市町村合併政策、「三位一体の改革」、社会福祉・医療構造改革という行財政改革を通して、他方で郵政民営化や大型店の出店規制の緩和、金融再編・農協統合といった経済構造改革を通して、住民生活の基本的なライフラインを破壊し、とくに山村や離島など条件不利地域において、住み続けることが困難な地域が広がってきていることもわかりました。公共交通網や郵便貯金サービス、銀行・信用金庫・農協等のお金の出し入れサービスが不便になったとする比率は北秋田や唐津で高くなっています。病院や診療所の受診・入院サービスの低下は、農村部でも都市部でも、1割～2割余の人々が指摘しています。さらに、買い物の便や、福祉サービスの評価については、大型店や既存商店の立地状況、及び市町村合併にともなう福祉サービスの施策の「調整」によって、同一市内の地域でも、比較的大きな差異が存在していました。

### ③都市部でも農村部でも「隣近所のつながりが弱くなった」ことに困っている人が最多

第三に、地域で暮らしていく上で一番困っている問題として、4市共通でトップを占めたのは、「隣近所のつながりが弱くなった」ことでした(表2)。守口や東大阪といった都市部においても、北秋田や唐津といった農村部においても、これは共通した傾向であり、とくに都市部で高い比率になっています。歴史的に地域ごとに形成されてきた自治会や集落といった地縁的組織のもつコミュニティ機能が、高齢化のなかでの「構造改革」や、中小企業・自営業を基盤にした地域産業やまちの空洞化、市町村合併政策による広域基礎自治体の形成と住民自治の機能低下によって、目立って弱まってきているからであるといえます。このことは、「災害の危険が増している」という回答率の高さにもつながっています。

表2. 地域で暮らしていく上で 一番困っている問題 (複数回答)

	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
買い物が不便になった	15.4	11.7	10.4	23.8
交通が不便になった	20	5.3	9.8	15.9
病院が遠くなった	22.3	13.6	10.5	7.9
福祉サービスが受けられない	3.2	3.3	3.3	5.1
郵便局が不便になった	9.7	5.6	4.7	10
金融機関が不便になった	15.5	16.3	12	14.5
学校・保育園が遠くなった	6.6	1.7	2.6	4.4
消防・救急体制が弱くなった	7.7	6	14.1	5.6
災害の危険が増している	21.4	28.9	27.4	18.2
隣近所のつながりが弱くなった	26.6	40.1	41.7	34.4
その他	9.2	15.9	13.5	16.6
総計	100	100	100	100
サンプル数 (%ベース)	907	753	569	572

#### ④地域の「たからもの」の発見

今回の調査では、アンケートやヒアリングによって、住民や地域の各種団体、企業の皆さんに、地域の「たからもの」や今後の地域再生への想いについてたずねてみました。地域に対する愛情やこだわりとともに、自分たちが行っている多種多様な取り組み（山や川の清掃、各種ボランティア、スポーツ・祭り・伝統芸能を通じた交流、観光案内、地産地消の取り組み等）や、地元の自然や歴史的遺産、農林水産物や特産品、観光資源を活用すべきという提案が数多く寄せられました。また、多くの人が共通して指摘していたのは、その地域に住む「人」こそが「たからもの」であるという点です。それらを如何に引き出し、ネットワークを作っていくのかが強く求められているといえます。それは、前述したような弱体化しつつある「隣近所づきあい」を再生することにもつながる課題です。

#### ⑤地域循環型経済と地域自治組織の構築を

地域産業面でも、地域再生をめざす共通した方向性が明らかとなりました。金融機関や農協、中堅企業からのヒアリングを通して、特定の企業や地域ではなく、地域の多様な経済主体にお金が循環することの重要性が語られ、唐津信用金庫のように地域経済振興のための独自の地域調査を実施しているところもありました。さらに、経済循環は、単にお金の循環だけではなく、投入する原材料・エネルギーや排出する廃棄物の物質循環とも関わります。地域内経済循環と環境に優しいエコロジー循環を地域内で組織していく取り組みが民間ベースでも開始されていることもわかりました。

このような地域循環型経済を構築するには、国や都道府県レベルでの「構造改革」路線に終止符を打つとともに、各地域において点在している企業や協同組合、住民をネットワークすることが何よりも必要です。その際、北秋田や唐津のように合併して巨大な面積を抱えるようになった地域においても、守口や東大阪のような都市部の人口稠密地域でコミュニティ機能が弱化している地域においても、生活領域での地域自治組織の構築が必要になってきているといえます。また、それをのぞむ声が多数寄せられました。大規模な自治体においては、住民の生活領域に近い単位で、当該地域内の地域産業や地域づくり、住民生活を直接支援する地域自治組織を創り、充実することが何よりも求められています。

こうして各地域の個性に合わせた地域再生の方策を、住民が主人公となって立案、実行することが可能となります。その出発点として、住民との協同による今回の調査は各地域において重要な成果を得たといえます。

# 2 地域の将来像は 地域みんなで考えたい

## ——北秋田市における調査結果

### 1、北秋田市における取り組み

北秋田市は、秋田県の北部中央に位置し、面積は1152km<sup>2</sup>と県の約1割を占めています。2005年3月に、鷹巣町、合川町、森吉町、阿仁町合併してできたまちです。

今回の調査では、「北秋田市をよくし隊！」を結成し、住民アンケートとして1200通を回収、市内33団体へのアンケート・ヒアリングを行いました。併行して、秋田大学と秋田県立大学の研究者による、限界集落における生活と意識に関する調査、農業従事者調査が行われました。

住民アンケートの特徴としては、以下のようなことがあげられます。

全ての項目について今の生活に不安を抱え、地域の将来に明るい展望を見出せないという閉塞感を持って生活をしている状況にあります。特に合併後は、中心部にある鷹巣地区以外の3地区の住民にそれが顕著になってあらわれていますが、鷹巣地区においても決して楽観視はしてはいません。

その多くは、就労の場がないことで後継者が市外へ流出し、地域コミュニティが崩壊しかけている状況を危惧しています。同様に、農林業・既存商店も生計が成り立たない状況に加え、後継者がいないことに不安を持っています。

共通する大きな課題として、病院の再編など地域医療・福祉、及び生活路線である秋田内陸縦貫鉄道の存廃を含めた公共交通機関について、地域の将来を大きく左右する重要課題として捉えています。

また、団体ヒアリングの特徴としては、以下のようでした。

各団体それぞれの立場・現状があり、地域の活性化に貢献したいと思っても、まず自らの足元を固めることが第一で、現実と理想の狭間で苦しんでいるようです。しかし、地域経済の再生・地域づくりに関する今回の活動については、「機会があれば参加したい」という共通の認識にあるため、さらに今後も、きっかけをつくるのが大切であると感じました。また、県レベルの団体ヒアリングでは、北秋田市の調査から見た問題は県全体の問題でもあり、重要課題であるという共通の認識に立った回答を得ることができています。



## 2、調査結果から見えてきたもの

住民アンケートとヒアリングから、私たちが考える地域課題と提言を、①地域の産業と観光、②地域の暮らし、③地域の福祉と医療、④人材の育成、⑤交通体系の改善の5つにわけ、見ていくこととします。

### ① 地域の産業と観光

#### ●産業の活性化

#### a. 基幹産業の所得向上……生産技術の継承・確立、企業化の実現、直売所の設置を

北秋田地域にも全国に通用する高度な生産（経営）技術を持つ生産者がいます。その技術を地域全体のブランドとして伝承し、地域ブランド（こだわり）を確立することが必要です。

さらに、高付加価値品の生産と雇用の観点から、農家等の出資で企業化へ発展させることが必要です。もちろん、ここでも地域ブランド（こだわり）を追求していかなければなりません。

そして、こだわりの生産品・加工品を直接に販売することも重要です。事実、国道7号沿線の青森：弘前地区や秋田：八竜地区の直売所は実績があります。そして、国道7号沿線上で、この2箇所ほぼ中間地点に位置する北秋田地域は、販売所設営に絶好の立地条件であると考えます。

#### b. 安全安心な食の提供……循環農業システムの確立、食育の啓発を

飼料作物等の作付けは、休耕田の有効利用、生産コストの削減、環境保全につながります。また、有機肥料を利用した、生産過程の見える安全な食を提供するため循環型農業の実現が必要です。

流通経路や生産過程を知ることが、安全な食を選ぶ基本です。安全な食の追求を通じて、地域の農業を見直すきっかけとなり、地域での買い支えによる地産地消、自給率の向上へとつながります。

#### c. 農業政策の見直し……主食（米）のあり方、農地・関連施設の保全を

日本の主食である米の良さを見直す政策（米の消費拡大）と生産者が生活できる仕組みを作らなければいけません。米は主食であり、他の作物とは一線を引いた政策をとることが必要です。また、経営・農地の規模拡大等への支援・施策は多くありますが、小規模な農地、水路等関連施設への支援が不足しています。農地保全の観点からも小規模施設の改修や小規模農家への支援が必要です。

#### d. 地域資源を活かした企業の起業・誘致で雇用・就労の場の創出を

地域の資源を活かした企業の誘致が効果的です。豊富な珪藻土を利用した製造業（化粧品、ろ過材）や稲わら、木材チップを利用したバイオ産業の起業・誘致が考えられます。また、「福祉の町」として全国に知られる「鷹巣」の知名度を活かし、福祉医療関連の企業へのアプローチも有効です。

#### e. コンパクトシティの見直し、大型店舗との差別化で商店街振興を

避けて通ることができない高齢化社会を見据え、歩いて買い物ができる商店街、ふれあいのできる商店街の実現（コンパクトシティ）が必要です。コンパクトシティを考えると、北秋中央病院移転跡地の利活用は重要です。また、将来構想としては、商店街区の再編も視野に入れる必要があります。伝統料理に必要な食材などの商品を扱う、地元との繋がりを生かした販売商品、経営方法によって大型店舗との差別化が図られます。

#### ●観光の振興

#### a. 地域資源を活用した観光と全国へのPR……自然・農業の活用、伝統行事・イベントとの調和、情

## 2 報発信システムの構築を

森吉山の新緑・紅葉、阿仁川や米代川の鮎、小又峡など豊かな自然を活用した観光の掘り起こしとルートの再構築が必要です。身近過ぎて気付かない資源（たからもの）をもう一度整理してみるのが大切です。

また、都市向けに農業体験やグリーンツーリズムなどを積極的に呼びかけ、その受け入れ体制を整備することも必要です。

既存の伝統芸能・イベントや、どぶろく特区と地域資源（たからもの）である自然、そして、内陸線が連携・調和を図っていくことが必要です。地域資源（たからもの）も、PRすることができなければ意味のないものとなってしまいます。常に全国へこの地域の資源（たからもの）の情報を発信するために通信網やインターネット、首都圏と通じる人材などを活用した情報発信のシステムの構築が必要です。

### ② 地域のくらし

#### a. 合併後の行政サービスの充実……均衡のとれたサービス、地域の特性に合ったサービスを

支所の廃止に伴う行政サービスの格差の発生は許されません。本所からの定期出張サービスや、内陸線利用補助・本所経由巡回バス運行などが必要です。一方で、地域の特徴を活かした事業への補助など、一律にサービスを切り捨てる平準化ではなく、「必要なサービス」の継続・維持も必要です。

#### b. 交通体系の確立と日常生活の安心安全を

事業者との連携を図り、巡回バス・タクシー路線の設定を工夫するなどして生活に不可欠な移動手段の確保と JR、内陸線、バス、タクシーの利便性の向上が必要です。さらに安価な運賃の実現のために国・県・市の助成も含めて、巡回コースに係る各種団体の支援も重要です。

交通以外の日常生活で高齢者・障害者の大きな不安の一つである除排雪は、サービスの維持が必要です。また、金融機関統廃合の影響で、これまで身近に利用できた現金取り扱いへの不安も大きく、ATM のサービスだけではなく、出張サービスなど直接対応するサービスの充実も必要です。

### ③ 地域の福祉と医療

#### a. 高齢者医療・診療科の充実、医療の連携で安心して受けられる医療を

慢性的な治療を要する高齢者医療の充実を市が単独ですすめていくには限界があり、医療制度を変えるため県・国への制度見直しと支援を求めていく必要があります。地域医療を守る上でも、病院の再編は慎重に検討されるべきものであり、既存の市立・公立の診療所・病院の縮小などは地域住民からの意見を尊重し進める必要があります。身近な病院の存続は、その地域住民の安心につながります。新設される市立病院と既存の病院の連携で、それぞれが地域にあった役割を果たすシステムの構築が必要です。また、産科、小児科、眼科などの専門診療科の充実も必要です。

#### b. 子育て環境の充実と高齢者・障害者の安心を

子どもを安心して育てることのできる環境を充実させることは、少子化の歯止めへ繋がります。保育士の削減はコスト論が優先し、子どもの発達や成長の権利と安全を保障する視点に欠けているものと言えます。乳幼児保育に加えて学童保育や障害者のための施設などの充実も必要です。高齢化社会をむかえ、介護保険の保険料や利用料金の負担が大きくなっています。また、施設への入所

「拒否」や「早期追い出し」、介護保険の認定基準の見直し、指定管理者制度の導入による福祉サービスの希薄化が問題となっています。

これらの改善に関しては、国の制度に大きく起因するものであり、大本の国・県への制度の抜本的な見直しと支援の強化を求めていく必要があります。

#### ④ 人材の育成

a. 就労を見据えた人材の育成、若者のマンパワーの活用、地域の魅力を伝え、若年層の掘り起こしを既存の高校のカリキュラムに、地域経済の発展に寄与する人材育成の視点を加え実践的なものにするため、地域の農林業の活性化、就労後の経営など将来設計のできる教育と自治体、JA、商工会など関係団体と高校が連携した後継者の育成やインターンシップの実施で地元就業の魅力を伝えることが必要です。地域の活性化には若者の力が不可欠で、地域づくりを考えると若者（高校生）の協力・意見を求めて企画していく必要があります。

そして、定住という観点では定住する要因の「ふるさとが好き」な人材の育成のために、地域の資源や魅力を整理し、義務教育、高校教育で伝えていく環境の整備が必要です。

#### ⑤ 交通体系の改善

a. 空港・JR・内陸線・バス・タクシーの連携、生活支援交通体系の施策（支援）で、効率化・利便性を追求を

内陸線の乗車率を上げるためには、移動の利便性を向上させることが必要です。空港、鉄道、陸路が連携して運行時刻の調整と運行便を増やすことも一つの方法です。運行本数を増やしたことにより乗車人数が増え赤字が縮小された事例もあります。

内陸線も含めて路線バスの赤字は乗客数の減少のほかに、車両維持等のコストの増加も考えられます。コンパクトな車体の導入やエコ車両の導入に転換していく必要があります。併せて、陸路については、利便性の面からシャトルバスや循環バス・タクシーへの運行体制を充実させ、自治体でも支援する必要があります。また、車体や運行体制の見直しは、生活に係わることから現行の生活赤字路線の支援を拡大するよう国・県に求めていく必要があります。

### 3、今後の取り組み

今回の調査で北秋田地域の課題と解決すべき方向が見え、問題の解決に向けて動き出しています。国・県に対して提言すべき内容も見えてきました。

私たちは、「地域の将来像は地域で考える」ことの大切さを気付いていただくきっかけづくりのために行動しました。今後はこの活動に確信を持って、地域住民の皆様やヒアリングに協力していただいた団体を中心に、市や県・国にも働きかけ地域の活性化を考える機会をつくり、提言を実行あるものにしていきたいと思います。

#### アンケート調査内容と協力者の理解がカギ！段取り8分

「より多くの住民に答えてもらえるよう地域の特性に合わせた調査内容にすること」と「調査側と回答する住民に調査の内容を事前に理解してもらうこと」で8割は成功です。残りの2割は中心となる人たちの「やる気！」です。

# 3

## このまちに 住み続けたい

### ——守口市における調査結果

#### 1、守口市における取り組み

人口15万人弱の守口市は、大阪市の東部に隣接する、大手電機メーカーをはじめ製造業の工場の立地するまちです。

守口市では、財政健全化法のもとで早期健全化団体への転落が危惧され、「転落防止」のためのあらたな市財政見直しがすすめられています。市民サービス打ち切り、負担増などが想定される中で、市職労は自治労連本部から提起された「『構造改革によって市民生活がどう変わっているのか』を調査しよう」を積極的に受けとめました。守口市における市民生活の実態調査は、生活全般をとらえるものとしては、1981年以来3度目となり、とりわけ1994年バブル崩壊後の市財政危機で全分野での行財政改革攻撃に抗して、住環境・生活問題に重点をおいた市民生活実態調査（700軒）以降の変化をつかむことも目的とするものでした。

調査の実施母体として、市内の労働組合、民主商工会などに呼びかけ、守口市民の生活実態調査実行委員会を結成し、6月23日から7月18日の間で調査に取り組みました。1000世帯を目標に取り組み、最終的に1142世帯（全世帯数の1.8%）から回答を得ました。

守口市職労としては、6月28・29日の午前・午後計4回の統一行動を行い、前回調査した2小学校区を対象に無作為で抽出した家庭を2人1組で訪問し、調査を依頼、後日、回収の方法で行いました。「市役所の組合のものですけれど」と声をかければほとんど断られることはありませんでした。訪問先では、「塗装の仕事をしていたが仕事なくなった。国保の減免に行ったものの、これからどう生活したらいいのか不安だ」という切実な声を聞いて、大変だと実感させられました。「市役所の職員は市民から信用されている」という確信を持つことができました。この統一行動には役員を含め30名が参加し、147軒を訪問しました。

同時に、保育所・学童保育の職場では、保護者や近所へ調査依頼・回収に取り組み、市職労として400軒を超える調査ができました。

## 2、守口市財政と経済の姿

守口市の産業構造の特徴は、1995年から2005年に産業構造が製造業からサービス産業に変化を遂げたことです。このため、製造業が最大の雇用先という地位から転落することになりました。

その要因は電気機械器具製造業の衰退にあります。電機機械器具製造業では、多くの従業者数を雇用し、地域産業の重要な位置を占めてきました。しかし、最近の劇的な電気機械器具製造業製品出荷高の落ち込みは、地域の従業者数を減少させています。背景としては、1990年代に家電産業が海外生産拠点到に生産をシフトしたことがあげられます。その結果、下請中小企業の発注が減少していくとともに、発展途上国の製造業企業との競争が激化してきました。特に、大阪府が強みとする家電産業は、中国、韓国の手家電産業と先進国や新興産業国の海外市場で競合関係にあり、1990年代後半から2000年前半に深刻な経営危機に陥りました。守口市製造業は、下請中小企業の集積地域であったことから、大きな影響を受け、製造業では大きく就業者数を減少させることになりました。守口市産業集積の縮小は、守口市ばかりではなく、北河内地域のものづくり機能を大幅に低下させている可能性があります。

このような地域経済の変化をうけ、市財政も大きく変化しています（図1、図2）。

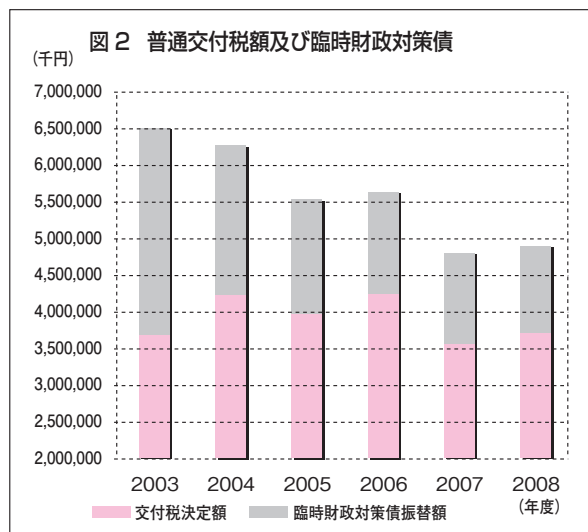
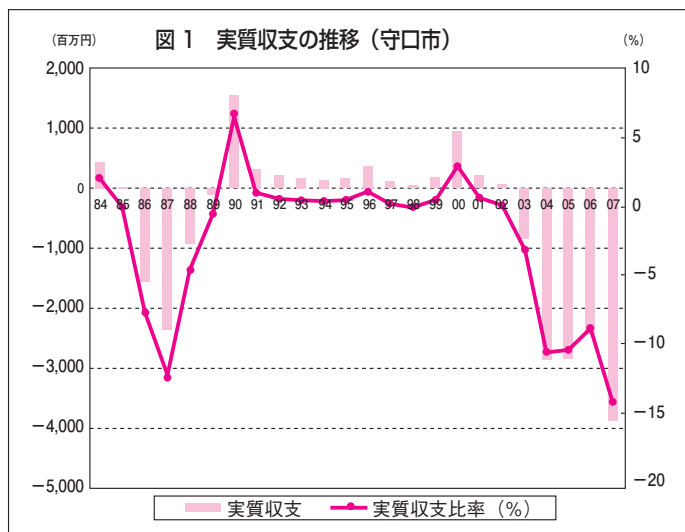
守口市財政は、大企業と多くの中小企業が混在する街で、地域経済と国の施策が行財政に大きな影響を与えてきました。プラザ合意（85年）により、大企業の海外進出に伴う産業空洞化が進み、法人市民税が激減（84年72億円、85年35億円）し、実質収支が大きく落ち込みました。バブルにより収支は改善しましたが、バブル崩壊による景気悪化と大企業の更なる海外進出及による税収が減った一方で、国の公共事業誘導策（対米公約の630兆円）で地方債に依存した大型ハコ物事業を展開、公債費が膨らみ積立金を取り崩し、住民サービスを切り捨て、リストラ合理化を強行してきたのです。

97年の消費税の増税で、個人消費がいつそう冷え込みました。定率減税の実施（99年）により個人住民税は一定回復しましたが、大企業の法人市民税は回復せず、中小零細企業が市財政を支えてくるようになりました。

2000年度に入ると、市当局は、市財政の悪化を口実に、門真市との合併を進めようとしていました。住民投票による圧倒的な市民の反対で、合併は断念されましたが、強行的な合併推進策等があり、121名の大量退職者を生み出し（内定年退職者40名）、その退職手当が実質収支を悪化させる大きな要因となっています。更に、三位一体改革により、実質的な地方交付税総額が約50億円（累積）削減され、07決算において実質赤字比率が早期健全化基準を超える結果となりました（財政健全化法は、08年度決算から法適用）。連結実質赤字比率も健全化基準を超えていますが、この要因は一般会計の赤字と国民健康保険事業会計の赤字にあります。国保会計の赤字の原因は、84年の国の補助率の削減及び加入者の職業構成の変化により、自営業者が中心であったものが無職者が過半数を占め、年収200万円以下の加入者が全体の80%を占める状況で、払いたくとも払えない保険料が作り出したという制度上の結果と言えます。

守口市は、財政健全化計画を策定、市民サービスの更なる切捨て、リストラ合理化によりこの危機を乗り越ろうとしています。今後団塊の世代の退職により約80億円の人件費削減が想定されていますが、当面08年度及び09年度決算をどう乗り切るのかが焦眉の課題となってきています。

私たちは、「早期健全化団体への転落は回避すべき」という立場で、賃金削減や一時金削減を労使合意するなど、市財政の自律性を守るために寄与してきました。これからも、自治の力に依拠し英知を結集してこの危機を乗り越えることが求められています。



### 3、住民アンケートで明らかになったことと今後の取り組み

守口市においては、従業地が守口市内 47.6%、大阪市内 25.7%との回答でした。これは、『国勢調査』と同様な数値であることから、次に見る東大阪市と同様に職住接近という特徴が見受けられます。次に、「暮らしていく上で一番困っている問題」のトップは、隣り近所とのつながりが弱くなったとの回答であり、40.1%でした。東大阪市でも同様な回答でしたが、両方の地域とも、コミュニティの衰退を懸念されます。一方、「守口市に住み続けたいか」という問いに「長く」「当分」を合わせて45.4%の人が「住み続けたい」と答えています。ここでも定住志向が強まっていることが読み取れます。

以上のことから、両市の市民では、職住接近の職場に通勤して、長く定住したいと考えているものの、隣近所との付き合いが希薄になってきたことに心配しているとの結果が見られました。

定住志向が前回調査の14年前より高いという結果から、あらためて調査活動の重要性を認識しました。この10年間は財政難、自治体リストラが進行し、様々な市民サービスの後退が余儀なくされてきたため、守口市の帰属意識が低下しているのではないかと危惧されました。しかしそこに住み続ける市民には、働く場所であり、生活の場であり、子どもを育てる場、老後をおくる場であり、そこには暮らしがあります。まちへの愛着とともに、なんらかの住み続ける理由を持ちながら暮らしている市民生活の現実を理解する手がかりとしての実証的データを得たことは、今後の街づくり運動への貴重な財産となったように思われます。

# 4 ものづくりに 誇りをもちたい

## ——東大阪市における調査結果

### 1、東大阪市における取り組み

全国でも有数のものづくりの集積地である東大阪市（人口 50 万人）で、東大阪市員労働組合は 1979 年、1998 と過去 2 度の住民アンケートを含む地域実態調査をとりくみ、それをもとにまちづくりへむけた提言などを行ってきました。

今回は、準備が遅れ、回答数が約 900 に止まるなど不十分でしたが、それにもかかわらず今回の「地域経済再生・地域づくり」をめざす住民意識アンケート調査の取り組みを通じて、私たちは市民のくらしや営業の実態、切実な願い、まちづくりや地域経済活性化へのヒントなど貴重なデータを得ました。

東大阪市におけるアンケートでは、通勤先が東大阪市 8 割と回答しています。『国勢調査』では、自市町村内に従業していると回答している市民が 45% 程度であることから、これは多い傾向にあります。職住接近ではあるのですが、暮らしていく上で一番困っている問題のトップは、隣り近所とのつながりが弱くなったとの回答で、41.7% でした。これは、東大阪市でのコミュニティの弱さがうかがえます。「東大阪に住み続けたいか」という問いに「長く」「当分」を合わせて 7 割の人が「住み続けたい」と回答しました。定住志向が強まっていることは、先に見た守口市での調査と同様です。

### 2、東大阪市財政と経済の姿

東大阪市の地域経済の特徴を『国勢調査』『工業統計結果表』を用いて整理することにします。

まず、産業構造が製造業から卸売小売飲食店業等のサービス産業に移行していることが特徴です。大阪府を代表する工業都市の東大阪市では、一般機械器具製造業、金属製品製造業が多くの上乗者を雇用し、地域産業の主要な地位を占めていました。最近の製造業縮小は、地域の就業者数を減少させています。東大阪市の産業集積の縮小は、日本のものづくりに大きな影響を与えるのではないかと懸念されるどころです。しかし、東大阪市の中小企業が全国や世界的シェアを占めるオンリーワン企業、

4  
新興国市場向けに業績を伸ばす企業もあり、必ずしも東大阪市の企業が一律に経営悪化に陥っているわけではなさそうです。このことは、東大阪市経済を支える中小企業の潜在力を示しているように思われます。

このような地域経済の変化をうけ、市財政も大きく変化しています。

東大阪市の財政規模は歳入 1682 億 6900 万円で税収が 803 億 2200 万円（歳入総額の 47.7%）、地方交付税総額は 160 億 7000 万円（同 9.5%）であり、歳入構造は府下の平均的自治体となっています。歳出構造で義務的経費を見ると、人件費 21.7%（府平均 23.8%）、公債費 9.8%（府平均 10.9%）ですが、扶助費が 28.8%（府平均 21.3%）と相対的に高くなっています。人件費の落ち込みは、「職員 800 人削減計画」「職員適正化計画」などによる人員削減が大きな影響を与えています。なお、財政力指数は 0.788 です（以上 07 年度決算）。07 年度から公表された財政健全化法による指標については基準を上回るものはありません。

税収の推移をみるとバブル期に歳入の 60% 台を占めていましたが、最近では 50% 台に落ち込んでいます。特に、近年の落ち込みは激しいものとなっています。『都市データパック』（東洋経済）によると、▲ 6.9%（2002 / 05 年比較）は全国 784 市の中で 641 位です。これは東大阪市だけに特異な状況ではなく、近隣の門真市は▲ 1.4%（669 位）、大東市▲ 5.6%（765 位）、八尾市▲ 0.5%（633 位）と、大阪の北・中河内地域に共通している傾向です。東大阪市の税収について言えば、個人住民税は落ち込んでいますが、法人住民税は 03 年度から伸びています。中国を中心としたアジア向け輸出関連企業の業績が反映していると言われてはいますが、07 年度のサブプライム問題以降の変化には厳しいものがあるとも言われています。“直下型地震”に見舞われているという人もいます。

「三位一体の改革」による影響も無視できないものがあります。03 年度から 06 年度の 4 年間で地方税が 152 億 4900 万円減少したにもかかわらず、地方交付税総額は 100 億 5800 万円増えたにとどまっています。その差額 51 億余りの落ち込みは、住民生活に大きな影響を与えています。東大阪市の生活保護率は 90 年代から府平均より 4 パーセント高かったのですが、2000 年代に入り 6 パーセント以上もの開きがみられます。国民健康保険も実質収支は赤字が続いています。加入世帯のうち所得が 100 万円以下の比率は 68.6% で府下平均 58.3% より 10 ポイント以上も高いのです（07 年度大阪社保協調べ）。これは、東大阪市が、府下でも貧困化が著しい地域であると推測されます。

### 3、住民アンケートで明らかになったことと今後の取り組み

住民アンケートで明らかになったことは、大きくは 2 つあると考えられます。

その第 1 は、具体的な政策提言などに活かすための更なる調査と分析の課題です。アンケート結果は、この間の自公政権が推し進めてきた弱肉強食の「構造改革」が、東大阪市民の生活や営業に深刻な影響を及ぼしていることを鮮明に示しています。また、「隣近所とのつながりが弱くなった」と答えた人が 41.7% にのぼるなど地域社会がかかえるさまざまな変化や課題も明らかになりました。しかし一方では、例えば公共交通機関について約 3 割もの人が「便利になった」と他の 3 市に抜き出る回答（表 1）でしたが、これを年齢別クロス集計でみると 75 歳以上の高齢者の中では「不便になった」と答えている人が多くなっています（表 2）。新たな鉄道路線が開通した一方でバス路線の何本かが廃止になったこの間の地域の状況を踏まえた具体的な調査・分析が必要です。その他の項目でも、年齢階層や地域ごとの更な



る調査や詳細な分析などが不可欠であると思われます。そのことによって有効な政策化をみいだすことができるでしょう。

表 1 公共交通機関の変化 単位：%

	北秋田市	守口市	東大阪市	唐津市
便利になった	1.7	20.1	29.5	8.8
変わらない	74.5	76.4	65.8	75.6
不便になった	23.8	3.5	4.7	15.6

表 2 同じ回答の年齢階層別クロス集計 (5区分) 単位：%

	便利になった	変わらない	不便になった
10-20歳代	36.1	62.3	1.6
30-40歳代	35.2	61.1	3.7
50-64歳	30.1	67.7	2.2
65-74歳	17.6	71.3	11.1
75歳以上	5.6	77.8	16.7

第2は、住民団体や経済団体、中小零細企業の事業所等への訪問・聞き取りから明らかとなった課題です。

アンケート回収時にも、複数のアルバイトを掛け持ちしてやっと生活を維持している非正規労働者の実態など、想像以上の市民の厳しい生活実態に接した報告などが寄せられましたが、事業所訪問ではさらにリアルな現実と直面しました。

貸し工場で夫婦2人で紙の裁断を行っている業者は、昨年夏ごろから急激に仕事が減って月の売り上げが約20万円に落ち込み、工場の家賃24万円すら払えず廃業も考えている話をされました。涙を流しながら話をしてくれた奥さんが最後に「話を聞いてくれてありがとう」と言われたのが胸を突きました。

喫茶店経営者は、客足と売り上げの減少を訴え、その原因として周りの工場が次々に閉鎖したこと、コンビニでオムスビと缶コーヒーなどを買って車の中で昼食を済ませる若い人が増えたことなどをあげています。ものづくりの衰退とワーキングプア問題などが地域の中で深刻な悪循環をつくり出している様子が見えてきました。

入院患者が使用する貴重品収納庫を生産している40歳代の事業主（従業員3人）は、現在は、資材高騰で大変な中でも比較的安定的な経営状態にあるが、名古屋のメーカーからの受注が軌道に乗る直前まで、看護師の奥さんの収入しかあてにできず廃業を考えていたと語ってくれました。彼は、「ものづくりの『東大阪ブランド』を知ったメーカーが市に問い合わせを行った⇒市がこの会社も所属する異業種交流グループ（HIT・ヒットの会）に紹介した⇒HITの仲間が支援して試作品・量産に至った」という経過を説明し、ものづくりにおける行政の役割、異業種交流の仲間の存在などが大切であることを強調しました。また、公立保育所の統廃合などの動きに対して、共働きの中小業者にとって今でも保育所などが足りず「減らすなどもっての外」などの意見も述べました。私たちは地域経済再生・地域づくりの展望を垣間見た思いがしました。

以上のように、アンケート調査や現在進行中の団体・事業所ヒアリング調査などを通じて、市民のくらしや営業の実態、市民の願いを知る貴重なデータを得ることができました。同時に、自治体労働者に対する市民の期待の大きさや行政の果たすべき責任の大きさを強く感じるとともに、「地域経済再生・地域づくり」をめざす市民との共同の接点は必ず見出せるという確信をもつことができました。

## 守口と東大阪の地域経済調査から見た大阪経済の現況

今回の守口と東大阪を対象とした地域経済調査から、第一に大阪経済の低迷と、第二に貧困化と都市の疲弊が明らかになりました。東大阪市や守口市のような産業集積地では、就業機会に恵まれていると考えられていましたが、想定した内容と逆の調査結果となりました。

### ① 低迷する大阪経済

表1は、大阪府の経済が日本経済に占めるシェアを示したものです。1970年（昭和45年）までの大阪経済は、家電、造船、一般機械工業が経済成長を牽引していました。国内総生産額に占める大阪府内総生産額10%であったことから、大阪経済が別名「10%経済」と呼称されていました。その後は、1985年（昭和60年）から1995年（平成12年）までバブル経済の一時期を除くと低迷が続き、2000年以降、大阪府民総生産は、7%台と横ばいを続けています。

表1 日本経済に大阪経済が占める位置

(単位: 億円)

年度	1970		1975		1980		1985		1990		1995		2000		2005	
	総生産額	構成比(%)	総生産額	構成比(%)	総生産額	構成比(%)	総生産額	構成比(%)	総生産額	構成比(%)	総生産額	構成比(%)	総生産額	構成比(%)	総生産額	構成比(%)
大阪府	74,930	10.0	136,761	9.0	214,233	8.7	261,619	8.1	379,851	8.4	403,168	8.1	391,647	7.8	385,294	7.7
東京都	129,720	17.2	255,081	16.7	400,414	16.3	573,569	17.1	775,056	17.2	807,206	16.1	897,192	17.8	922,694	18.3
神奈川県	47,206	6.3	85,931	5.6	148,687	6.1	196,403	6.1	293,568	6.5	309,32	6.2	317,090	6.3	311,843	6.2
愛知県	47,318	6.3	95,881	6.3	157,151	6.4	215,590	6.6	301,124	6.7	329,284	6.6	332,687	6.6	358,199	7.1
国	752,985	100.0	1,523,616	100.0	2,455,466	100.0	3,242,896	100.0	4,499,971	100.0	4,999,842	100.0	5,041,188	100.0	5,033,668	100.0

出所: 大阪府立産業開発研究所『なにわ経済データ(2008年版)』22頁から抜粋した。  
 (注) 国民経済計算(SNA統計)の推計方法は、68SNAから93SNA(国連が1993年に勧告した計算体系)に移行した。  
 現在のところ、各県の93SNAベースは平成2年度以降の数値のみが整備されている。  
 上表では平成元年度以前について、参考まで68SNAベースの数値を掲げている。

表2 大阪府における事業所・従業者数の推移

(単位: %)

	従業者数			事業所		
	1996	2001	2006	1996	2001	2006
農林漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	8.0	6.9	5.6	6.3	6.3	6.0
製造業	21.5	19.8	16.9	15.3	14.0	12.7
電機・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.4	0.5	0.0	0.0	0.1
情報通信業	2.5	3.1	3.4	0.9	1.2	1.2
運輸業	5.7	5.6	5.5	2.4	2.4	2.5
卸売・小売業	26.9	25.8	23.4	30.1	28.8	27.5
金融・保険業	3.4	3.0	2.7	1.5	1.4	1.2
不動産業	2.6	2.6	2.6	6.6	6.9	7.1
飲食店・宿泊業	8.8	9.4	8.4	15.6	15.5	14.4
医療・福祉	4.7	6.3	9.6	3.5	4.3	6.1
教育・学習支援業	2.2	2.4	4.8	2.2	2.3	3.2
複合サービス事業	0.2	0.3	0.8	0.2	0.3	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	13.0	14.3	15.7	15.4	16.6	17.4

出所: 総務省「事業所・企業統計調査」より作成  
 (注) 1. 1996、2001、2006年の事業所数は、2002年に改訂された日本標準産業分類(新産業分類)で記載している。  
 2. 2006年は、速報値によるもの。

次に表2で、1996年（平成8年）から2006年（平成18年）までの大阪府の事業所と従業者数の変化の概観してみましょう。第一点目は、製造業のウェイトが従業者数、事業所数とも、大幅な減少傾向を示していることがあげられます。特に、2000年以降では、製造業の事業所や従業者数が大幅に減少しています。この時期は、家電産業の競争力低下、中小企業事業者の高齢化による廃業等が影響していると考えられます。第二点目の特徴は、サービス業の比重が相当なスピードで上昇していることです。このサービス業は、郊外型の大型商業施設やロードサイドショップの増加、生活の多様化による新サービス産業の創設が構成比を高めていると推測されます。

## ② 貧困化と都市の疲弊

今回の調査で、都市の疲弊化が一段と進展していることも、明らかになりました。このことは、市民税所得割課税標準額段階別人数や国民健康保険の推移からも考察できます。守口市では、2001年度から2005年度と市民税所得割課税標準額段階別人数を比較すると4000人程度が課税対象者から減っており、10万から100万円以下の対象者が2413人増加しています。東大阪市では、課税対象者が1295人減少しており、100万円以下の対象者が2489人大幅に増加しています。

国民健康保険の推移では次の特徴がうかがえました。守口市では、国保の加入者は総人口40%で推移しています。しかし、実質収支額では、実質的に増加の一途をたどっており、財政悪化の原因となっています。また、加入者の64%が所得100万円以下の世帯となっています。東大阪では、人口比で40%前後の市民が国民健康保険に加入しています。加入世帯では、所得100万円以下が68.6%、府内平均58.3%よりも10ポイント高いという結果となっています。

生活保護率では上記と同様に悪化の状況となっています。守口市の生活保護率は、90年度に府下のそれと同率でしたが、2000年代に入って急速に悪化し、2000年に16.92パーミルでしたが、2006年に31.06パーミルに2倍に増加しています。東大阪市の場合には、90年代が府平均より4パーミル程度高かったのですが、2000年代になると6パーミル以上と差が広がっています。

以上のことから、大阪経済が長期低落の傾向にあり、さらに産業集積地域である守口市や東大阪市が課税ベース、国民健康保険、生活保護率と悪化をたどっていることがうかがえます。

なお、この調査と平行して、大阪府立産業開発研究所、近畿労働金庫、大阪府商店街振興組合、大阪府中小企業家同友会、関西大学等10団体を対象に、ヒアリング調査を実施しました。

ヒアリング調査で明らかになったことは、駅前近くに新規開業者が増加していること、電機部品メーカーがLED（光発生ダイオード）生産に注目を集めていることなどです。大阪府産業の強みである電機部品、企業家精神の旺盛な経営者の存在は、今後の大阪経済発展の原動力であり、「たからもの」とも評されるものでしょう。

以上のことから、大阪府では競争力の原動力である資源が残存していて、これらの資源を上手く活用できるかが課題となっていることが明らかとなったように思われます。

# 周辺部と中心部がともに 発展できるまちをつくりたい

## ——唐津市における調査結果

### 1、唐津市一まちと産業（構造調査で明らかになったこと）

唐津市は、佐賀県北部に位置し、玄界灘をはさんで、壱岐・対馬、そして朝鮮半島を望む、面積487km<sup>2</sup>、人口12万8498人の県内第2の地方都市です。その歴史は古く、「末盧国」（「魏志倭人伝」）の時代から大陸への玄関口として、戦国時代は豊臣秀吉による朝鮮出兵の居城・名護屋城を配し、江戸時代は城下町として栄えました。唐津焼や雄壮な曳き山の「唐津くんち」などの文化遺産、「佐用姫伝説」などの史話・伝説、日本三大松原の「虹ノ松原」などの自然環境にも恵まれた歴史と文化のまちです。

佐賀県は、国が進める「市町村合併」を旧唐津市及び旧東松浦郡8町村（浜玉町・巖木町・相知町・北波多村・肥前町・鎮西町・呼子町・七山村）に強硬に押しつけて、紆余曲折はあったものの2006年1月1日、新唐津市（以後、唐津市と表記）が誕生しました。

#### ①山間部条件不利地域をはじめ中心部でも人口減少傾向が続く

唐津市の人口動態をみると、合併前の1995年をピークに減少過程に入っています。とりわけ山間部の条件不利地域（巖木、肥前、七山）や旧市街地中心部で人口減少が続いています。他方で、福岡市に近い浜玉や東唐津地域で住宅開発がなされ、人口増加傾向が見られるようになっています。

#### ②第一次産業（農業、漁業）が比較的大きな比重を占める

産業別人口では、第1次産業比率（漁業と農業）が14.2%と比較的大きな比重を占めています。米、野菜、果実、肉用牛の4品目で農業産出額の7割を占めています。漁業では呼子のイカなどが全国的に知られています。工業は食品加工が中心ですが、工場数、従業者数、出荷額ともに減少しています。

#### ③中心商店街の衰退傾向

唐津は県北の中核都市ではありますが、唐津中央商店街など商店街は店舗閉鎖・撤退が続き空洞化が目立つようになりまし。大手口にあった百貨店も2002年に閉鎖しました。浜玉に隣接する東唐津には1999年に郊外型店舗が出店し、唐津市外からも購買力を吸収しています。

#### ④日帰りが多い観光

唐津市は、50万人以上を集客する「唐津くんち」、虹の松原や唐津城、魚介類から山菜までの幅広い食材など多様な観光資源を有していますが、観光客（年間840万人、消費額は300億円）は日帰りが多く、宿泊客は57万人にとどまっています。

## 2、住民アンケート調査の結果から見えてきたもの

住民アンケート調査では、「住民の暮らし向きの変化」と「合併問題」の2つを柱にした市民の意向を探ることとしました。結論を先に述べれば、合併に対する住民の評価は、中心部から周辺部になるに従って「合併はよくなかった」「こんなはずではなかった」との思いが強くなる傾向にあり、逆に中心部では「関心が薄くなる」との調査結果が現れています。

#### ①5年前に比べて暮らし向きは厳しくなっている

年間収入では、半数の世帯で「減った」と答え、また年間支出額においては出費が「増えた」とする世帯は7割強に及んでいます。「支出が増えた」費目で目立つのは、税金、国保料、教育費、医療費、公共料金、福祉サービスですが、それを旧町村別に見ると「増えた」とする比率が8割を超える地域が複数あります。合併で料金体系等が変わったことによるものと考えられます。

#### ②暮らしを支えるサービスも不便になりつつある

暮らしを支える公共サービス（公共交通、買い物、郵便局の貯金・配達、農協や銀行のお金の出し入れ、福祉、病院・診療所）の利便性では、「変わらない」が70%あるものの、10数%は「不便になった」と答えています。この比率は、旧唐津市内と旧東松浦郡部とで差はあまりありません。

ただ、郵便局や農協・銀行、あるいは医療のサービスについては、旧町村の間でかなりの格差があります。アンケートの自由記述欄にも「集配の回数が減った、配達が遅くなった、郵便局が遠くなった」「農協のATMが減った」とか、「入院するところがなくなった」などの声として現れています。

#### ③旧町村部では合併の評価は厳しい

「合併について全体的な評価」を聞いた設問（表1）では、「よかったと思う」と答えた人は、旧唐津市内も旧東松浦郡部（以下、旧町村部）でもおおむね1割にとどまっています。逆に「よくなかったと思う」との答えは、旧唐津市が4分の1、旧町村部ではほぼ半数です。

旧町村部のうち、厳木や鎮西では合併して「よくなかったと思う」と答えた人が6割を超えています。一方、旧唐津市に隣接し距離的に比較的近い北波多・浜玉では約4割程度にとどまりました。

表1 今回の合併に対する、あなたの全体的な評価を、お聞かせ下さい

		合計	良かったと思う	よくなかったと思う	どちらともいえない	分からない
居住地域	合計	100.0%	10.9%	38.6%	41.5%	9.4%
	旧唐津市内	100.0%	12.9%	24.3%	49.5%	13.2%
	旧町村小計	100.0%	9.3%	49.7%	34.9%	6.0%
	浜玉	100.0%	12.5%	34.7%	44.4%	8.3%
	七山	100.0%	14.7%	50.0%	32.4%	2.9%
	厳木	100.0%	14.7%	61.8%	20.6%	2.9%
	相知	100.0%	5.3%	54.4%	33.3%	7.0%
	北波多	100.0%	20.4%	38.8%	36.7%	4.1%
	肥前	100.0%	1.9%	48.1%	42.6%	7.4%
	鎮西	100.0%	3.3%	60.0%	31.7%	5.0%
	呼子	100.0%	5.3%	60.5%	26.3%	7.9%

# 5

## 3、団体等へのヒアリング調査からみえてきたもの

市内の有力企業・団体である宮島醤油、唐津信用金庫、J Aからつ浜崎支所に加え、福祉や地域づくりの領域で活発な活動をしている唐津市社会福祉協議会、唐津鍋祭り実行委員会、七山村の元村長及び元村議会議長に、ヒアリング調査を行ないました。

ヒアリングのなかでは、「ハウスみかん農家は、重油高騰の直撃を受けて産地として存立の危機に立たされているが、合併によって旧町のような緊急事態に対応した補正予算編成など柔軟な対応が難しくなった」とか「市の観光振興への提言を作成したところ、市内外から大きな反響があった。この提言をきっかけに、地域貢献をしたい」「J Aと連携して商品生産を開始した。地元野菜を含めて地元食材を生かす取り組みをしていきたい」「旧市町村単位の福祉計画づくりなども考えている」など、今後の地域づくりにむけて貴重なお話をうかがうことができました。

また、今回のプロジェクトでは、佐賀大学の品川優先生に協力していただき、唐津市の代表的品目と地域類型をもとに、7集落、9経営体の実態調査を行ないました。そのなかで、唐津市内には全国的傾向とは異なり、同居あとつぎを確保している農家が多いことがわかりました。しかし、同居あとつぎが農業の後継者になるかどうかは不明ですし、地域農業の有力な担い手でもある女性の力も十分に発揮していない状況にあります。さらに、集落営農の取り組みが弱く、集落消滅の危機に陥りつつある小規模集落が増加傾向にあることも判明しました。高齢化がすすむなかで、借地希望農家が増えたり、耕作放棄地が増えるおそれがあるなかで、集落内、集落間の共同や、若い後継者や女性の活躍の場をつくりだすことが必要になってきていることがわかりました。

## 4、市の行財政—借金が増え続けている

唐津市の財政規模は、2007年度普通会計ベースで約600億円で、歳入のうち市税は120億円、地方交付税は190億円を占め、歳出では、義務的経費である人件費・扶助費・公債費の合計が302億円を占めています。財政指標で気にかかることは、実質公債費比率（元利償還金の標準財政規模に対する比率）が2007年度決算で19.7となり、早期健全化基準には該当しないものの、新たに地方債をおこす場合には知事の許可が必要となる公債費適正化計画を策定する基準を超えていることです。

借金の多さは、「三位一体の改革」によって2003年、2004年に地方交付税が大きく落ちこんだことと、旧町村では基金取り崩しと借金による公共事業が行なわれたこと、さらに合併後も公共事業を中心とした財政運営が続いていることによると考えられます。合併特例債は3年間（2005年度～2007年度）で約115億円が発行されており、40億円強が、東唐津駅前区画整理事業や地域情報化事業（光ケーブル網）を含む土木関連事業に使われています。一般会計の地方債残高の合計は784億円（これ以外に特別会計分もある）、これを人口1人あたりに換算すると約58.5万円となり、佐賀県内の市町村平均を13万円も上回ることになります。また、公債費は歳出総額の14.5%を占める83.8億円となっています。

厳しい財政状況にもかかわらず、また、公債費が市財政を圧迫しているにもかかわらず、市は今後も合併特例債などをおこす計画で、しかも市街地の再開発や市庁舎の建設、早稲田佐賀中学校・高等学校開校など中心部に重点的に投資する計画といわれています。財政指標の悪化にもつながるでしょう。

市の公債費適正化計画や定員適正化計画は、教育費や扶助費など住民の暮らしに直結する経費と、市政を支える職員の大幅な削減につながります。すでに、小中学校の大規模な統廃合計画や支所組織の見直し案などが具体化されつつあり、島部では、火葬場廃止計画や航路見直し計画などの案が出されています。中心市街地に投資される一方、暮らしに関わる「行革」が条件不利地域を中心とした旧町村、特に離島に大きな影響を与えると考えられ、暮らしが成り立たないという事態が危惧されます。

## 5、周辺部と中心部の連携こそ重要

今回の地域調査の結果から、合併によって周辺部では行政サービスが後退し、住民が強い不満を持っていることが明らかになりました。ヒアリング調査においても J A 浜崎支所では、重油高騰対策における唐津市浜玉支所の対応（予算権限がない）に不満が述べられています。また、合併特例債を限度額まで活用した新市庁舎建設、「まいづるデパート」跡地の再開発、早稲田中高一貫校の誘致などについて、中心部の市民からも疑問の声が上がっています。

調査で明らかになったことは、09年1月25日に行なわれた市長と市議会議員の選挙結果からも再確認できました。市長選挙は現職候補の当選となりましたが、2名の新人が有効投票総数の4割を獲得したことは、周辺部の合併に対する不満の表れでもありましよう。当選した新市長は、選挙直後に、「支所の許認可権限の拡大、施策のスピードを大事にしたい」と支所機能の強化を表明せざるをえなくなりました。

唐津市は、本庁中心の大規模な行政組織になる一方で、支所や地域審議会にはほとんど行財政権限がないことが、産業振興や「まちづくり」に関わる人たちから共通して指摘された問題であり、旧町村部地域の個性と住民自治を重視したまちづくりこそ、必要であると考えられます。選挙後の新市長の発言を具体化するためにも、予算の執行権限を含めた支所機能の充実、地域審議会の機能強化によって、中心部だけではなくて周辺部も活性化するような施策への転換が求められるのです。

唐津市には、何よりも自然、農水産物、歴史など、優れた「たからもの」があり、それを生かす人材・団体も地域の中で少なからず活動していることが、調査を通して明らかとなりました。今回の調査の過程で、多くの企業・団体・NPOの方々との出会いがあり、積極的な提案も受けました。これらみなさんの力をつなぎ、地域ごとにその個性を生かした多様なまちづくりを競い合い、交流のネットワークを広げることが提案していきたいと考えています。唐津文化・歴史の象徴である「唐津くんち」は、松浦文化連盟の元会長さんによれば、「いかにも唐津城下の祭りのように見えるが、周辺部の様々な祭りとの関連や、周辺部の農家の助けがあって発展してきた歴史がある」そうです。周辺部と中心部とが連携したまちづくりこそ、唐津にふさわしい方向だといえるでしょう。

### 調査員奮闘記

面識のない家庭を無作為に訪問してアンケートを依頼することは、自治体職員にとって非常に勇気のいる行動であった。しかし、実際に足を踏み出してみるとその心配は払拭されたようだ。「けんもほろろ」に断られるケースはほとんどなく、「市役所職員組合です」とチャイムを押すと快く返事が返ってくる。参加した組合員の感想には、唐津市に対する多くの要望が出されたことが報告されている。30分ほど足止めされ市役所への厳しい意見を聞かされるケースもあったようだが、「市民と直接接するいい機会が出来た」との前向きな報告が述べられている。訪問活動中に市道の不備を指摘され改善したケースや、簡易水道の水源に汚泥が入りペットボトルを買っているなどを訴えられるケースもあった（解決の方向にある）。総じて、担当外の住民の要求を直接聞くことができ、自治体職員として幅が広がったとの声が寄せられた。

**みんなで見つけた この地域のたからもの**  
— 「地域循環型経済の再生・地域づくり研究会」報告書—

**編集：地域循環型経済の再生・地域づくり研究会**

**発行：日本自治体労働組合総連合**

〒112-0012

文京区大塚 4-10-7

電話 03-5978-3580 FAX03-5978-3588

**自治体問題研究所**

〒162-8512

新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F

電話 03-3235-5941 FAX03-3235-5933